

「第4次中野市行政改革集中改革プラン（令和4年度取組計画）」
に対する書面会議の結果について

「第4次中野市行政改革集中改革プラン（令和4年度取組計画）」に対し、ご意見等をお寄せいただき誠にありがとうございました。

いただいたご意見等に対する市の考え方は別紙のとおりです。頂戴したご意見等については、今後の中野市の行政改革の参考とさせていただきます。

1 書面会議期間 令和4年3月10日（木）～令和4年3月22日（火）

2 協議書提出方法 郵送、FAX、電子メールによる方法

3 委員会成立の確認

（1）中野市行政改革推進委員 13名

（2）協議書提出者数 8名

中野市行政改革推進委員会条例第6条第2項により、委員の過半数の協議書の提出をもって本委員会は成立いたしました。

4 意見とそれに対する市の考え方 別紙のとおり

問い合わせ先

中野市 総務部 政策情報課 行政管理係
電 話 0269-22-2111（内線401）
FAX 0269-26-0349
電子メール gyosei@city.nakano.nagano.jp

「第4次中野市行政改革集中改革プラン（令和4年度取組計画）」に対する
意見等とそれに対する市の考え方

※意見等については、提出された原文のまま記載しております。

プランNo.	1-①②③④	プラン項目	RPA 等の導入
意見等		市の考え方	
<p>① DXの推進にあたり、どのくらいの費用が掛かり、どのくらいの効果（人員削減も含めて）があると想定しているのか。</p> <p>② DXの推進については、国の施策に呼応する事柄であることから良否は、いうことではないが、受け手側で対応している人はいいが、対応していない人や対応していられない人が後あとになり、おいて行かれないような施策としていかなければならない。</p>		<p>①DXの推進事業に係る費用については、以下の主な事業を令和4年度から実施する予定です。</p> <p>導入効果として、事務作業時間の短縮やコスト削減を含めた効率化が図られるなど、令和4年度以降検証をしていくこととしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子決裁・文書管理システム導入事業(7,000万円) テレワーク導入事業(520万円) RPA ツール導入事業(159万5千円) 行政手続オンライン化システム改修事業(1,452万6千円) 電子契約システム導入事業(11万円) <p>②全市民がDXに触れる機会を創出し対応できるよう市として支援して参りたいと考えております。</p>	

プランNo.	4-①	プラン項目	マイナンバーカードの取得促進
意見・提言等		市の考え方	
<p>マイナンバーカード交付枚数率は、R3.6月の調査では、全国で長野県が43位/47、中野市は22.3%(本年1月の取得率は31.4%)で全国平均より低い。同じ県内では東御市が34.7%と比較的高い。</p> <p>プラン【2-2】、を実現するための第1段階として、マイナンバーカード取得率が少なくとも50%以上であることが必須であると思われる。逆に言えば【2-2】を入れ替え【2-1】としそのメリットを市民と行政の皆さんで実感することにより、マイナンバーカードの普及アップを狙うべきだと思いますが…。</p>		<p>令和4年度にプラン【2-2】の行政手続きのオンライン化を促進し市民の利便性の向上を図るため、行政手続オンライン化システムの改修を行う予定であります。</p> <p>マイナンバーカードを取得することによるメリットについて市民へ広く周知するとともに、普及促進の強化に取り組んで参ります。</p>	

プランNo.	6-①②	プラン項目	各種業務におけるアウトソーシング(運営・徴収業務委託)
意見・提言等		市の考え方	
<p>アウトソーシングについて、業務委託や指定管理者制度(40施設)をされていますが、それについての市民満足度は、どのように向上したのか。</p> <p>これから民間委託することでどのような満足向上が得られるのか。</p> <p>徴収業務など、困難で難しく守秘義務のある業務も委託していいのか。</p>		<p>民間業者が保有する高度なノウハウを取り入れることで市民ニーズに迅速かつ効果的、効率的な質の高い市民サービスの向上が図られています。</p> <p>また、市民の皆様から頂いたご意見やご要望について、事業者や市で検討し、さらなる市民サービスの向上に取り組んでおります。</p> <p>徴収業務については、他市でも実施しており、個人情報など外部委託する業務範囲や法令等を整理し、導入準備を進めていきたいと考えております。</p>	

プランNo.	6-①② 7-① 8-①	プラン項目	各種業務におけるアウトソーシング(運営・徴収業務委託) 団体事務の見直し 組織の適正配置
意見・提言等		市の考え方	
<p>DXによる組織のスリム化は、必然と思いますが、安易なアウトソーシングによる人員削減はいかがかと思えます。</p> <p>即ち、徹底的にその業務の内容を精査し、中長期的に無駄な部分を無くすことが第一と考えます。</p> <p>そのためには、特に専門性の高い業務などメリットが十分確認できるものに特化したアウトソーシングが不可欠と考えますが…。</p>		<p>民間委託等が可能な業務において、業務の内容を精査し十分な検討を進め、組織の適正配置に努めて参ります。</p>	
<p>上記プランの確実な推進により、業務の効率化による組織のスリム化と職員の適正配置が図られ、市民サービスの向上や市民満足度の向上が大いに期待できます。</p> <p>しかし結果・成果を求めすぎるあまり、組織の無理なスリム化や人員削減が目標とならないように、適正な評価に基づく見直し・推進を進めていただきたい。</p>			

プランNo.	9-①	プラン名	納付方法の拡充
意見・提言等		市の考え方	
市税等の納入について下水道料金の納入率が低いのはどんな事情があるのか。		<ul style="list-style-type: none"> ・当市では水道料と下水道使用料を一緒に納入していただいていることから、最初に全てが水道会計に入金され、次月に下水道会計に振替を行います。 ・3月入金分の下水道使用料は4月に振替となりますが、平成28年度から下水道事業が企業会計に移行したことから、出納整理期間がなくなり、3月末日で決算となり、4月振替分は未収金として扱われることから、収納率が低下した形となっております。 ・4月振替分（3月入金分）を合わせた下水道使用料の収納率は令和2年度では98.3%となります。 	

プランNo.	12-①	プラン名	中野市個別施設計画の実行
意見・提言等		市の考え方	
個別施設計画の実行で、いつの間にか売却されてしまった施設もあります。令和7年までに施設の20%の削減を言われますが、いずれも危機管理から経済面等地域のよりどころとなった施設ですが、多くの災害において避難所としても使われてきましたが、行政改革の目的の「社会経済情勢の多様化に対応」するのであれば、今、密にならないようにとのコロナ禍で、もしものことがあった場合の避難所はどこで、どのように避難するのかと、対象の住民にも説明もなく売却されてしまうことがないように、強く要望します。		<p>売却とする施設については、個別施設計画において公表しており、売却は市公式ホームページや広報紙等で周知し公募をしております。</p> <p>避難場所の一部変更については、市民の皆様へお知らせするため、市公式ホームページや広報紙、関係する区長あてに周知しているところです。</p> <p>個別施設計画の実行については、今後も施設ごとの状況を精査し、市民等からご意見をお聞きし進めて参ります。</p>	

その他のご意見等 ※一部要約しております。	
<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークも有効なことと思うが、生の声が必要かも。 ・昔は沢山の団体があり活動も活発だったが人口減少やいろいろな都合で交流の場が少なく寂しさを感じる。 ・若者にいろいろ意見を聞く機会を多く持ってほしい。(交流や懇談) ・生の声を聴く事が一番効果があると思う。 	